1 次上級講義概要

1 次上級講義は、各科目とも以下の講義で構成されています。

・過去問分析講義（1 回）

過去問分析と平成 20 年度 1 次試験解説で構成されます。具体的には、平成 20 年度までの出題傾向を分析し、その傾向をもとに平成 21 年度 1 次試験の予測および平成 21 年度試験合格に向けた対策を提示します。また、平成 20 年度の 1 次試験問題を取り上げ、合格のために必要となる知識や考え方を解説し、出題可能性が高い領域・理論等を確認することで、学習にあたっての方針を固めていきます。

・応用講義（2 回）

過去問分析講義を踏まえて、各科目ごとに重要な理論や頻出の論点を解説します。講義にあたっては、過去問等も利用して、実際の本試験の問題への対応力・得点力の向上を図ります。

各科目の具体的な講義内容については、各科目の「1 次応用講義概要」に整理してありますので、そちらをご確認下さい。

＜経済学＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 20 年度の本試験は、難易度がある程度高い問題から基礎的な問題まで、バランスよく出題されており、得点すべき問題に対応できれば合格点を確保することができたものと考えられます。平成 21 年度試験の対策にあたっては、基本的な論点を確実にマスターするとともに、数式やグラフが与えられた場合の対応力も強化していきます。

（講義内容予定）

応用講義①　ミクロ経済学

平成 20 年度は出題がありませんでしたが、過去の本試験で頻出であった企業の利潤最大化行動（費用関数）について、数式やグラフも絡めて確認していきます。消費者行動の分析に関しては、需要の価格弾力性など、弾力性概念について再確認し、出題形式に合わせて知識が得点に結びつくようにトレーニングを行います。その他、ミクロ経済学全般を扱いますが、数式やグラフを多く扱うようにします。

領域：企業行動の分析、消費者行動の分析、市場均衡と厚生分析、ほか。

応用講義②　マクロ経済学

財市場の分析については頻出かつ難易度も高いので、知識の再確認も含めてしっかりと対策を行います。頻出の IS-LM 分析については、理解するのは大変ですが要点を暗記してしまえば対応はかなり楽になるので、「問われ方」、「解き方」を中心に進め、得点力を高めます。その他、経済情勢などを見ながら、出題可能性が高そうな論点をピックアップして確認していく予定です。

領域：財市場の分析、貨幣市場の分析と財政・金融政策、ほか。

＜財務・会計＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 20 年度の本試験においては、計算結果としての数値を問う形式ではなく、その計算過程や考え方を問う出題が多く見られました。このため、計算練習を積み重ねていたとしても得点は伸びなかったものと考えられます。平成 21 年度の試験対策として、理論と計算の融合が必要です。計算処理ステップとともに、その考え方を再確認して、得点力を高めていきます。

（講義内容予定）

応用講義①　財務会計　管理会計

売上原価の算定や減価償却、経過勘定、引当金など、決算整理に絡んだ出題は頻出になっています。また、引当金に関する理論問題など、会計原則に関する出題も増加しておりますので、応用講義でフォローしていきます。CVP 分析やキャッシュフロー計算書など、その他の頻出領域についても、「問われ方」を示し、知識が得点に結びつくように意識しながら講義を進めていきます。

応用講義②　ファイナンス

ファイナンス領域に関しては苦手とする受験生が少なくありませんが、多くの論点があるわけではなく、現在価値、DCF 法など、似たような論点の使いまわし的な出題が多く見られます。基本的な考え方を再確認し、どのように問われるかという点も意識しながら講義を進めていきます。

＜企業経営理論＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

近年の企業経営理論の本試験では、単純に用語知識を問う問題は減少し、基本的な考え方の応用を問う問題が増加しています。企業経営理論「応用講義」では、経営戦略論と経営組織論について頻出論点を取り上げ、合わせて実際の本試験問題を取り上げることで問題対応力の向上を図ります。本講義を受講して学習を進めていただくことで、本試験で６割とはいわず７割以上の高得点を獲得することがねらいです。

（講義内容予定）

応用講義①　経営戦略論

伝統的な経営戦略論を最初に確認した上で、本試験での正答率が低いデジタル家電市場の状況について取り上げます。

（1）競争戦略論

ポーターの競争戦略論について補足するとともに、競争優位性の構築について再確認していきます。

（2）分析型アプローチとプロセス型アプローチ

経営戦略論には大きく分析型アプローチとプロセス型アプローチという２つの考え方があります。両者の違いについて学習していきます。

（2）技術経営

ここ数年の本試験では、デジタルカメラなどのデジタル家電市場の状況について必ず出題されます。モジュール化の概念を用いながら分かりにくいデジタル家電市場の状況について徹底的に強化します。

応用講義②　経営組織論

組織の原理原則を理解し、知識の問題への応用力を高めます。

（1）経営組織論概観

組織とは何かを再確認したうえで、大きく組織構造論と組織行動論に分かれる経営組織論の体系を概観します。

（2）組織構造論

組織の編成原理（デザインルール）、組織構造の一般形態、組織のライフサイクルモデルについて取り上げます。

（3）組織行動論

グループダイナミクスや組織学習（戦略的組織変革）などについて取り上げます。

＜運営管理＞　1 次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

運営管理はこの 3 年間の傾向を見ると、他の科目と比べて難易度が低いという特徴があります。また、その難易度は平成 20 年度においては若干上昇しているものの、それほど大きな変化はありませんでした。平成 21 年度の運営管理を含めた複数科目を受験する方々は、運営管理を得意科目にしていただき、全体の総得点を引上げ、ぜひとも 1 次試験に合格したいものです。以上から、運営管理の上級単科のカリキュラムは、運営管理単科目で最低 6 割、できれば 7 割の得点を獲得することを目的としています。

（講義内容予定）

応用講義①　生産管理

応用講義は、「【A】重要なテーマではありますが、表面的な理解にとどまり、本質的な理解が不十分」という論点、「【B】基本講義では取り扱っていないが、余裕があれば押さえておきたい論点」、の 2 つの観点から学習していきます。これにより、重要論点の本質的な理解と、試験対策上必要な知識を補充することで、7 割以上の得点を目指します。

【テーマ】

（1）　個別・ロット・連続生産方式の特徴【A】
（2）　ライン生産方式とセル生産方式【A】
（3）　スケジューリング
（4）　JIT 生産方式【A】
（5）　品質管理【A】【B】
（6）　発注方式【B】

応用講義②　生産管理、店舗販売管理

【テーマ】

（1）　IE【A】
（2）　店舗設計【A】
（3）　販売流通情報システム【A】【B】※ここ数年の傾向に準じたテーマを補充
（4）　商品予算計画に関する計算問題対策【A】

＜経営法務＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 20 年度の経営法務は、会社法を中心に、細かい論点を問う問題が多く、暗記対応が可能な問題が少なくなりました。このような問題に対して、「細かい論点まで暗記する」という対策は、負担を考慮するとあまり得策ではなく、「知っている知識でどうやって正解を導くか」という、応用力（推論力）を養うほうが得策です。過去問分析講義ではその傾向等を解説し、応用講義では、文字通り応用力強化を主眼として、本試験での得点力の強化を図ります。

（講義内容予定）

応用講義①　会社法等

・会社法

　会社法については、平成 20 年度はかなり細かい論点が問われました。それに対し、暗記量を増やすのではなく、「知らない（ように感じる）問題に対して、知っている知識をどうやって対応させるか？」を主眼においた講義を行います。

　具体的には、頻出論点である機関（機関設計）と組織再編等について、前者は、機関そのもの（各機関は何をするところなのか等）、機関設計の仕組み等について、後者は、各手続の類似点・相違点（目的、効果等）等を中心に解説します。他に、株式等についても整理します。

・金融商品取引法

　平成 20 年度は改正初年度ということもあってか出題が目立ちました。金融商品取引法は問われる箇所が比較的はっきりしていますので、それを中心に解説します。

応用講義②　知的財産権等

・知的財産権

　各権利の横断的な整理を目的とします。具体的には、各権利の概要（そもそも特許とは？等）、各権利の手続の類似点・相違点等について解説します。また、平成 20 年度の特許法等の改正点（仮専用実施権および仮通常実施権制度等）について解説します。

・民法（財産権）、製造物責任法等

　知的財産権の権利侵害は、民法の不法行為の特別法という位置づけです。そこで、民法の不法行為の考え方を整理し、知的財産権の権利侵害の問題への対応力を強化します。

　製造物責任法は平成 15 年度の出題が最後ですが、平成 20 年度本試験で（平成 14 年度以来）6 年振りに「設立時の各種届出」が出題されており、平成 21 年度に 6 年振りに出題される可能性も否定できません。製造物責任法も民法の不法行為の特別法という位置づけですが、問われる論点が比較的限られており、出題されればむしろ得点源となる法律なので、そのためのポイントを解説します。

＜経営情報システム＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 20 年度の本試験は、ここ数年と比べ対応し難い問題が出題されており、得点を伸ばすことは難しかったと思います。出題されている領域は、「情報技術」と「ソフトウェア開発」で約 8 割を占め、ここ数年の傾向とほぼ同じになります。しかし、これら学習済みの領域であっても細かい知識が必要となる問題が見受けられました。例えば、「CSV」「DFD」などであれば、「可変長」「時間的情報」などまで問われていました。

平成 21 年度に関しては、平成 20 年度と同程度の難易度（or それよりもやや難しい）であると想定し、頻出な領域を中心に細かい用語まで対応できるように対策していきます。もちろん、知っている用語が多いほど得点する確率も高まりますが、費用対効果を考えれば枝葉の論点ばかりに目を向けるのは得策ではありません。合格点を取るためには、TAC が提供するものを中心に学習し、『頻出論点で確実に得点すること』が必要になります。

（講義内容予定）

応用講義①　情報技術（前半）

情報技術においては、過去出題された論点が繰り返し出題されています。しかし、過去出題された論点がそのまま出題されるのではなく、平成 20 年度に関してはやや深い知識（「可変長」「時間的情報」など）まで問われるものもありました。そこで、過去問題等を中心とし、次の領域に関してやや深い知識にも対応できるよう領域別に整理します。

※情報技術はボリュームが多いため、後半部分は応用講義②において対策します。

【主な領域】

・ハードウェア（記憶装置/インタフェース等）
・ソフトウェア（OS の機能/ファイル等）
・データベース（SQL/正規化等）
・ネットワーク（LAN/接続機器等）
・セキュリティ対策（FW/IDS/暗号化）

応用講義②　情報技術（後半）、ソフトウェア開発

ソフトウェア開発においては、開発手法・アプローチのみならず、テスト手法・開発管理等幅広く整理する必要があります。平成 20 年度においては出題数が減少していますが、今後の出題も十分考えられます。情報技術同様、過去問題等を中心とし、次の領域に関してやや深い知識にも対応できるよう領域別に整理します。

【主な領域】

・開発方法論
・開発アプローチ
・テスト手法/開発管理
・プログラム言語等

＜中小企業経営・政策＞　１次応用講義概要

（本試験の出題傾向と受講の期待効果・ねらい）

平成 20 年度本試験では中小企業経営の正答率が非常に高く、例年と比較して中小企業白書のグラフや付属統計資料の細かな項目を問う出題が減少し、ものづくり白書等の一般的な知識の応用で正答可能な問題が目立ちました。一方、中小企業政策は概ね例年通りの出題であり、過去 8 年間で 3 回以上出題されている頻出論点が過半数出題されており、平成 21 年度本試験対策としても、確実に押さえておくべきポイントが明確に示されていると言えます。そこで、中小企業経営・政策上級講義においては、両分野における最重要項目を網羅的に俯瞰し、試験難易度の変化にも動じない得点力の向上を目指します。

（講義内容予定）

応用講義①　中小企業経営

08 年版中小企業白書では第 1 部で「中小企業動向」に関する全体的な方向性を示しており、第 2、3 部はその各論テーマ集のような構成となっています。上級応用講義「経営」では白書第 1 部が述べている全体の方向性をまず理解し、第 2,3 部のテーマ集については効率的な学習を実現する為のツール等も紹介しながら、平成 20 年度本試験対策を行います。

応用講義②　中小企業政策

上級応用講義「政策」では、平成 20 年度本試験の傾向を踏まえ、過去 8 年間で 3 回以上の出題がある最重要論点について、細かい数字まで確実に押さえます。頻出論点以外の分野については、国が力を入れ、予算を割いている重点政策（中小企業地域資源活用促進法や農商工等連携促進法）の学習を中心に、過去の出題傾向を踏まえて重要論点を学習します。